



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月12日

上場会社名 AI inside 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4488 URL <https://inside.ai/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 渡久地 拝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 烏野 裕明 (TEL) 03-5468-5041
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	3,523	8.7	201	△19.6	315	34.4	191	93.0
	3,240	4.4	250	△28.4	234	△30.8	99	△79.1
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
2026年3月期第3四半期	円 銭		円 銭					
2025年3月期第3四半期	48.41		—					
	25.07		25.07					

(注) 1. 2026年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	6,901	4,774	69.2
	6,943	4,523	65.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,774百万円 2025年3月期 4,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

	2026年3月期3Q	3,999,950株	2025年3月期	3,999,950株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	45,887株	2025年3月期	50,207株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	3,950,107株	2025年3月期3Q	3,952,944株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「従業員向け株式給付信託制度」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式28,600株を含めております。

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査 : 無

法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社が約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

近年我が国において、少子高齢化や人口減により生産年齢人口が減少する一方、人によるデータ入力に関する外部委託市場は今後も大きく成長していくことが予想されております。企業は、労働者の在宅ワーク導入などの働き方改革をこれまで以上に意識した事業運営が求められていることから、社会的なデジタルトランスフォーメーション(DX)推進は加速していくものとみられます。

このような市場環境において、当社は、AIエージェントを実装し更なるアップデートを続けているAI-OCRソリューション「DX Suite」、及び企業のデータ活用を支えるマルチモーダルAI統合基盤「AnyData」を、主力製品／サービスとして展開しております。

その結果、売上高及び各段階利益については以下の実績となりました。

(売上高)

当第3四半期累計期間の売上高は3,523,127千円（前年同期比108.7%）となりました。当第3四半期累計期間における当社及び販売パートナーがそれぞれの顧客へ提供している「DX Suite」利用ライセンスは、3,168件（前年同期：3,038件）と増加しており、営業活動による新規契約の獲得により売上高の積上げを進めてまいりました。また、チャーンレート（解約率）も引き続き低水準で推移しております。

加えて、マルチモーダルAI統合基盤「AnyData」、教育プログラム「AI Growth Program」の収益が計上されております。

売上高のうち、リカーリング型モデル（注1）及びセリング型モデル（注2）の内訳は以下のとおりとなりました。

収益モデル	第10期第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)		第11期第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)	売上高(千円)	前年同期比(%)
リカーリング型モデル	3,105,921	108.6	3,332,606	107.3
セリング型モデル	134,553	55.2	190,520	141.6
合計	3,240,474	104.4	3,523,127	108.7

(注) 1. リカーリング型：顧客が当社のサービスを利用する限り継続的に計上される収益形態を表します。

2. セリング型：特定の取引毎に計上される収益形態を表します。

(売上原価、売上総利益)

当第3四半期累計期間の売上原価は、635,345千円（前年同期比101.5%）となりました。これは、主にサービス提供に関わるサーバー代が増加した一方で、労務費が減少したことによるものです。この結果、売上総利益は2,887,781千円（前年同期比110.4%）となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、2,686,253千円（前年同期比113.6%）となりました。これは、主にのれんの償却額が246,715千円減少した一方で、人件費、研究開発費、新オフィスの賃借料、広告宣伝費、業務に利用するWEBサービスの利用料等が増加したことによるものです。

この結果、営業利益は201,528千円（前年同期比80.4%）となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当第3四半期累計期間において、営業外収益が127,436千円発生しました。これは主に補助金収入122,884千円、受取利息3,127千円が発生したこと等によるものです。また、営業外費用が13,568千円発生しました。これは、主に短期借入金に係る支払利息13,292千円が発生したこと等によるものです。この結果、経常利益は315,396千円(前年同期比134.4%)となりました。

(特別損益、四半期純利益)

当第3四半期累計期間において、特別損失が11,879千円発生しました。これは、本社移転に伴う一時的な費用を計上したことによるものです。また、法人税、住民税及び事業税を118,435千円、法人税等調整額△6,151千円を計上した結果、四半期純利益は191,232千円(前年同期比193.0%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて251,363千円減少し、5,727,262千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が359,118千円、売掛金が24,307千円減少した一方で、前払費用が87,931千円増加したこと等によるものです。固定資産は、前事業年度末に比べて209,895千円増加し、1,174,359千円となりました。この主な要因は、本社移転及び自社利用サーバーの取得により有形固定資産が増加した一方で、長期前払費用が62,616千円、敷金が39,664千円減少したこと等によるものです。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ41,467千円減少し、6,901,621千円となりました。

② 負債

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて240,437千円減少し、2,116,469千円となりました。この主な増減内訳は、短期借入金が400,000千円、未払法人税等が166,724千円減少した一方で、株式給付引当金が80,005千円、契約負債が79,755千円、未払費用が88,177千円、未払金が70,504千円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて52,199千円減少し、10,519千円となりました。この主な要因は、株式給付引当金が43,577千円減少したこと等によるものです。この結果、総負債は、前事業年度末に比べて292,636千円減少し、2,126,989千円となりました。

③ 純資産

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べて251,169千円増加し、4,774,632千円となりました。これは、主に自己株式の処分差額から生じた資本剰余金43,524千円、四半期純利益191,232千円を計上したことによるものです。

なお、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は69.2%となり、前事業年度末に比べ、4.0ポイント増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月12日に公表いたしました2026年3月期の業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	5,093,629	4,734,510
売掛金	569,631	545,324
仕掛品	-	15
前払費用	306,257	394,188
その他	9,801	53,577
貸倒引当金	△693	△354
流动資産合計	5,978,625	5,727,262
固定資産		
有形固定資産	247,221	527,677
無形固定資産	189,399	219,971
投資その他の資産	527,842	426,709
固定資産合計	964,463	1,174,359
資産合計	6,943,089	6,901,621
負債の部		
流动負債		
短期借入金	1,600,000	1,200,000
未払法人税等	212,634	45,909
契約負債	47,783	127,539
賞与引当金	45,804	25,441
株式給付引当金	-	80,005
その他	450,683	637,573
流动負債合計	2,356,906	2,116,469
固定負債		
株式給付引当金	43,577	-
その他	19,142	10,519
固定負債合計	62,719	10,519
負債合計	2,419,626	2,126,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,234,726	1,234,726
資本剰余金	2,136,508	2,180,032
利益剰余金	1,292,707	1,483,939
自己株式	△129,141	△124,066
株主資本合計	4,534,800	4,774,632
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△11,336	-
評価・換算差額等合計	△11,336	-
純資産合計	4,523,463	4,774,632
負債純資産合計	6,943,089	6,901,621

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	3,240,474	3,523,127
売上原価	625,811	635,345
売上総利益	2,614,663	2,887,781
販売費及び一般管理費	2,364,129	2,686,253
営業利益	250,533	201,528
営業外収益		
受取利息	391	3,127
為替差益	–	607
受取手数料	300	–
補助金収入	–	122,884
講演料収入	200	354
還付加算金	250	–
その他	100	461
営業外収益合計	1,242	127,436
営業外費用		
支払利息	10,315	13,292
株式報酬費用	4,235	–
為替差損	2,475	–
その他	80	275
営業外費用合計	17,107	13,568
経常利益	234,668	315,396
特別損失		
固定資産除却損	–	4,328
本社移転費用	–	7,550
特別損失合計	–	11,879
税引前四半期純利益	234,668	303,517
法人税、住民税及び事業税	103,601	118,435
法人税等調整額	31,968	△6,151
法人税等合計	135,570	112,284
四半期純利益	99,097	191,232

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

第1四半期会計期間において本社移転に関する決定を行ったことに伴い、不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務に係る資産除去債務について、耐用年数を短縮し、移転予定日までの期間で減価償却が完了するように耐用年数を変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期累計期間
(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年5月25日開催の取締役会の取締役会決議に基づき、従業員に対して自社の株式を給付する従業員向け株式給付信託制度（以下「本制度」という）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、あらかじめ当社取締役会で定めた株式給付規程に基づき、一定の受益者要件を満たした従業員に対し、当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、併せて「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社は、対象となる従業員に対して、株式給付規程に基づき業績評価等に応じてポイントを付与し、一定の受益者要件を満たした場合には、所定の手続きを行うことにより、当該付与ポイントに応じた当社株式等を給付します。

なお、当該信託設定に係る金銭は全額を当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は、当社株式の株価上昇による経済的利益を收受することができるため、株価を意識した業績向上への勤労意欲を高める効果が期待できます。また、本信託の信託財産である当社株式についての議決権行使は、受益者要件を満たす従業員の意思が反映されるため、従業員の経営参画意識を高める効果が期待できます。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）第20項を適用しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）は純資産の部において自己株式として計上しております。また、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度においては120,061千円、28,900株、当第3四半期会計期間末においては118,814千円、28,600株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業は、人工知能事業の单一セグメントであることから記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	116,603千円	154,600千円
のれんの償却額	246,715千円	一千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。